

フジインコーポレーテッド (5384)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	517 億円	121 億円	125 億円	92 億円	123.5円	61.7円
23.3	584 (+13%)	132 (+10%)	136 (+9%)	106 (+16%)	142.7円	73.3円
24.3 予	565 (▲3%)	117 (▲12%)	119 (▲13%)	89 (▲16%)	119.6円	66.7円
25.3 予	621 (+10%)	140 (+20%)	142 (+20%)	106 (+20%)	142.9円	76.7円

株価情報 (8/17時点)

株価: 3,355 円
 時価総額: 2,489 億円
 PER(24.3予): 28.1倍
 PER(25.3予): 23.5倍
 配当利回り(24.3予): 2.0%

大和証券予想(23年7月18日時点)、実績は決算短信。23年7月1日を効力発生日として1:3の株式分割を実施。1株当たり数値は遡及修正済み。

半導体の需要減速の影響を受けるが、目先の減速よりも中長期の利益成長に目を向けたい

半導体の製造に欠かせない研磨剤を手掛ける

研磨剤の大手。シリコンウエハ向けの研磨剤(仕上げ工程等で世界シェア8-9割)や、半導体製造工程に使う研磨剤(CMP=化学的機械的研磨剤)を手掛ける。CMPについては、ポリシリコン素材用を得意とし、半導体受託生産世界最大手の台 TSMC 社をはじめ、半導体大手企業の製造工程に採用されている。

半導体の需要減速を受け、主力製品が減収に

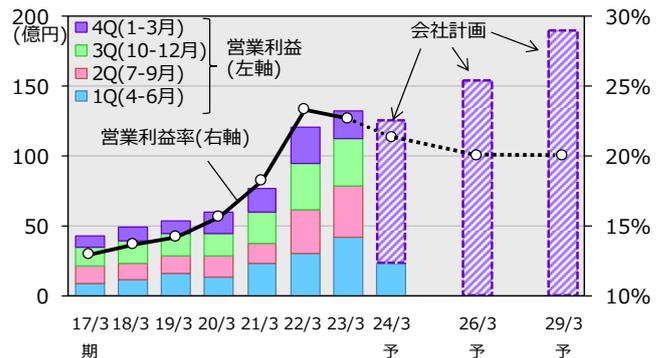
24/3期1Q(4-6月)の営業利益は前年同期比43%減の23.5億円となった(図表①)。主力のCMPは、前年同期比17%減収、シリコンウエハ向けが同6%減収となり、いずれも減収に転じた(図表②)。半導体の需要減速を受けた顧客の生産抑制が影響している。但し、前四半期比ではCMPが増収になっており、一定の底堅さも見せたと考える。

通期の会社計画営業利益は前期比6%減の125億円が据え置かれた。最終製品の需要が軟調なことから半導体の需要回復ペースは緩やかとみられ、同社の研磨剤の回復軌道も緩やかになると思われる。目先のCMP需要は慎重にみておく必要がある。但し、足元は半導体サイクルの最悪期である可能性も高く、今後は数量回復と半導体の微細化による使用量増加を背景に、研磨剤の需要は再加速が期待される。特に、主要顧客であるTSMCが、今年3ナノプロセスの本格量産を控えていることを踏まえれば、下期に向けては需要の底打ちが期待できるとみている。

需要の波はあるが、中長期の成長確度は高い

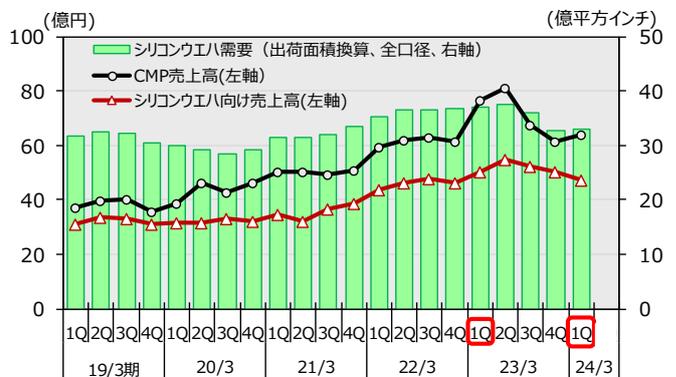
中期的には、26/3期に営業利益154億円を目指す方針が掲げられている(図表①)。その中でTSMCが今後数年間の年平均成長率見通し(15-20%成長)を維持している点は安心材料。需要の拡大による拡販が期待できよう。加えてCMPは微細化に伴うウエハ1枚当たりの使用量増加などを背景に、中期的に半導体生産を上回る伸びが見込まれる。中長期の成長確度は高く、株式市場で目先の需要減速が嫌気された場面は、投資妙味が高まっていると捉えたい。(柴田 光浩)

① 連結営業利益と営業利益率の推移



(注) 実績は23/3期まで
(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

② 同社研磨剤の売上高とシリコンウエハ需要の四半期推移



(注1) シリコンウエハ向けはラッピング向け+ポリシング向けで、切断向けは除く。
(注2) 1Q=4-6月期 (出所) SEMI、会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)

52週高値: 3,785円
52週安値: 1,956円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023年7月31日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) TSIホールディングス(3608) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) 藤商事(6257) テセック(6337) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンス(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロントティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) エスビー食品(2805) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) ケネディクス商業リート投資法人(3453) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) 楽天グループ(4755) アクシーシア(4936) eWELL(5038) PAPER(5134) tripla(5136) スマートドライブ(5137) note(5243) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) SBIリーディングサービス(5834) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) クラダシ(5884) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FFPパートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) スカイマーク(9204) フルハシEPO(9221) トリドリ(9337) INFORICH(9338) M&A総研ホールディングス(9552) ブログリット(9560) グラッドキューブ(9561)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。